

お客さまの投資ニーズの 的確な把握と迅速な資金提供

お客さまの経営発展段階等の状況に応じた投資ニーズを的確に把握し、お客さまに必要な資金を迅速に提供していきます。

総合評価

B (2.0点)



担い手支援など他の施策を含めて評価。借入手続所要日数はほぼ目標を達成。お客さまの8割は手続に満足。

19年度の実績結果と評価

業績評価指標

評価

●担い手支援

担い手への金融支援、これによる雇用や地域の農林漁業への効果

★★★★★ 3.0点

●事業再生支援

事業再生への支援、雇用喪失の防止、耕作の維持

★★★★★ 2.0点

●セーフティネット

災害等への対応

★★★★★ 3.0点

●新規事業支援

農業への新規参入、ベンチャー等への支援

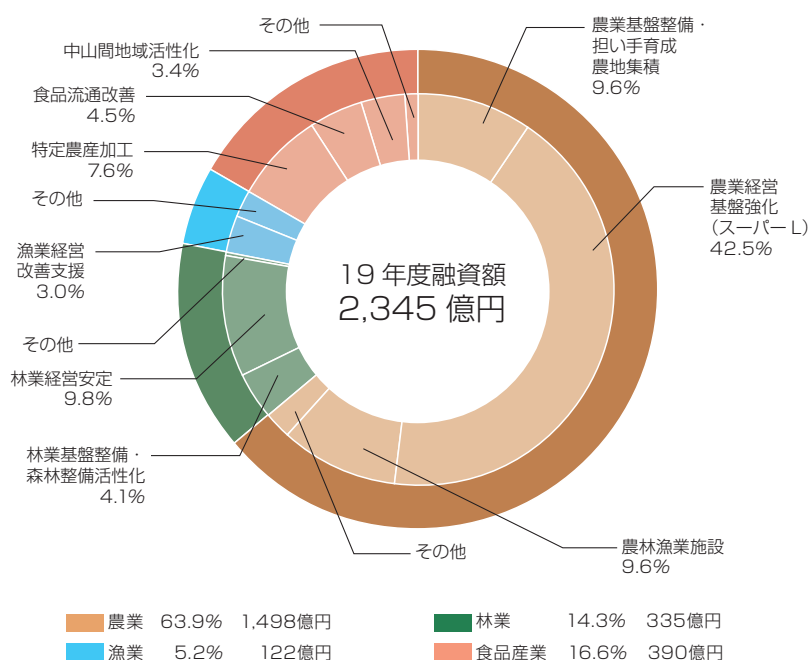
★★★★★ 1.0点

●サービス向上

借入手続の所要日数短縮

★★★★★ 1.0点

平成19年度融資実績



「農業」分野における ニーズに即した資金提供

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金提供を通じ、農業者等の創意工夫や主体性を発揮した経営改善の取組や環境保全を重視した取組などを積極的に支援していきます。

総合評価

B (2.3点)



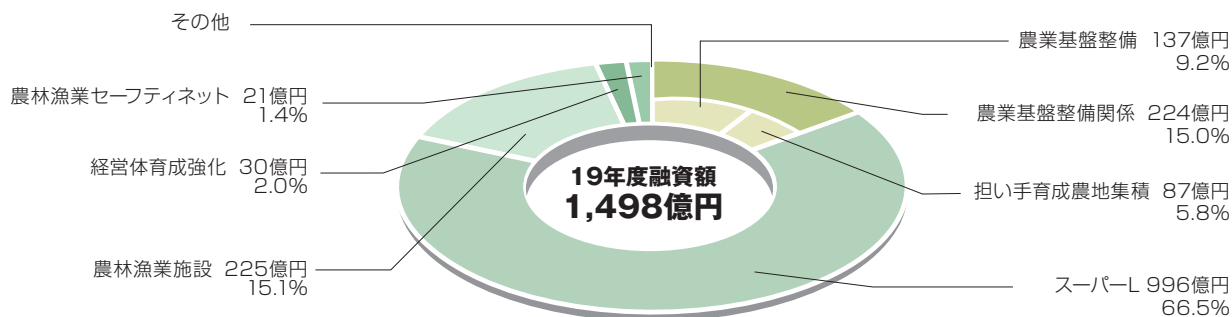
スーパーL資金は実質無利子化等により融資実績が大幅に伸張。スーパーL資金を新規に利用した担い手は2,990先。自然災害(台風)や米価下落等にもセーフティネット資金で対応。

19年度の実績結果と評価

業績評価指標	評価
●担い手支援 担い手への金融支援、これによる雇用や地域農業への効果	★★★★★ 3.0点
●事業再生支援 事業再生への支援、雇用喪失の防止、耕作の維持	★★★★★ 1.7点
●セーフティネット 災害等への対応	★★★★★ 3.0点
●環境保全、生産基盤整備、地域振興への支援 資金提供、環境保全や地域への波及効果	★★★★★ 3.0点
●新規事業支援 農業への新規参入、ベンチャー等への支援	★★★★★ 1.0点

以上の取組を通じ、農業関係資金の融資実績は1,498億円（対前年比135%）となりました。

融資状況（農業）



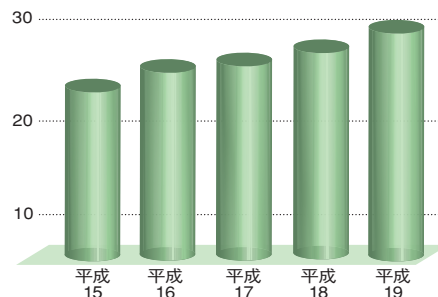
お役に立っていますスーパーL資金

農業の担い手を スーパーL資金が支援します

スーパーL資金は、わが国の農業を担っていく農業経営者を育成、支援する資金です。

この資金は「農業経営基盤強化促進法」等による認定農業者が利用する経営改善のための長期・固定資金です。新規就農者や異業種からの参入法人などの新しい担い手への支援も拡大しています。

（千先） スーパーL資金融資先

認定農業者に占める
スーパーL資金融資先数

	認定農業者	うちスーパーL融資先
個人	227千	26千 (11.6%)
法人	12千	4千 (31.4%)
計	239千	30千 (12.6%)

平成20年3月末時点

「林業」分野における ニーズに即した資金提供

「森林・林業基本法」の政策展開に沿った資金提供を通じ、多面的機能を有する森林の整備や国産材の供給・加工体制整備などを積極的に支援していきます。

総合評価

B (3.0点)



長伐期施業・複層林施業への転換や国産材の利用拡大に向けた取組を支援。

19年度の実績結果と評価

業績評価指標

評価

●担い手支援

担い手への金融支援、これによる雇用や地域林業への効果

★★★★★ 2.0点

●山村活性化・国産材供給・加工支援

資金提供、地域林業・経済への波及効果

★★★★★ 4.0点

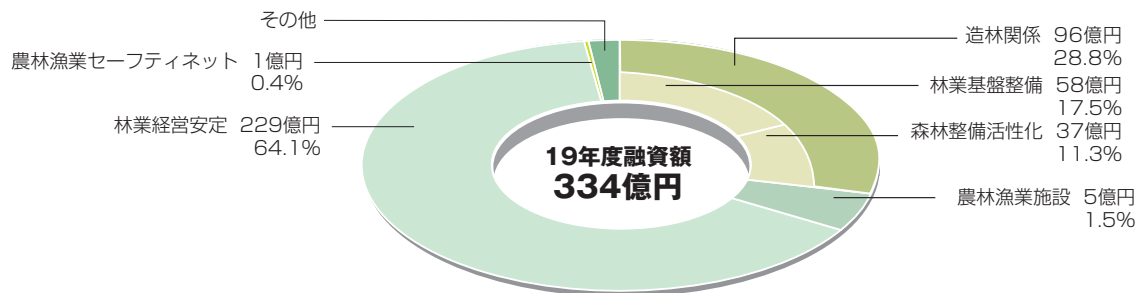
●セーフティネット

災害等への対応

★★★★★ 3.0点

以上の取組を通じ、林業関係資金の融資実績は334億円（対前年比85%）となりました。

融資状況（林業）



「漁業」分野における ニーズに即した資金提供

「水産基本法」の政策展開に沿った資金提供を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための担い手支援等を積極的に支援していきます。

総合評価

B (2.8点)



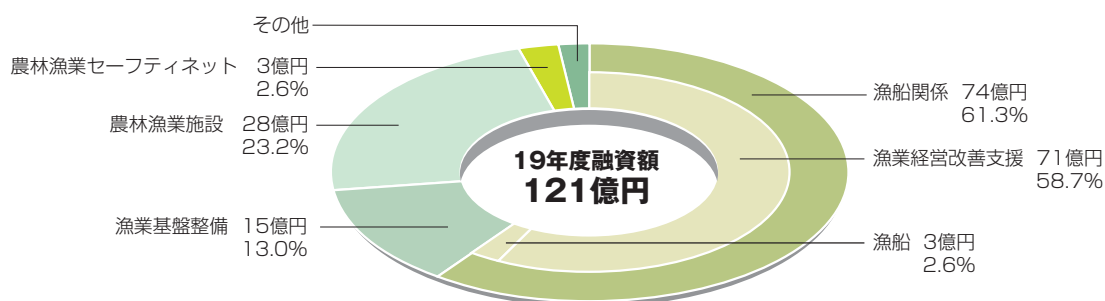
漁船漁業改革推進集中プロジェクトを関係機関と協調して推進し、担い手漁業者を集中的に支援。

19年度の実績結果と評価

業績評価指標	評価
●担い手支援 担い手への金融支援、これによる雇用や地域漁業への効果	★★★★★ 4.0点
●事業再生支援 事業再生への支援、雇用喪失の防止と地域への効果	★★★★★ 2.3点
●水産資源管理、漁村活性化支援 資金提供、環境保全や地域への波及効果	★★★★★ 2.0点
●セーフティネット 災害等への対応	★★★★★ 3.0点

以上の取組を通じ、漁業関係資金の融資実績は121億円（対前年比186%）となりました。

融資状況（漁業）



「食品産業」分野における ニーズに即した資金提供

食品の安全性を確保するための投資に伴う経営上のリスクや、国内原料の供給産地・農産物等が生産条件に左右されやすい等のリスクを抱える食品製造・流通分野において、食品の安全・安心など国民ニーズに対応するため、民間金融の補完に資する観点から適切に資金提供を行っていきます。

総合評価

B (3.0点)



国産農畜水産物の利用増加に向けて、農と食の連携、安全・安心な食品の安定供給、流通システム整備を支援

19年度の実績結果と評価

業績評価指標

●食品産業分野における金融支援

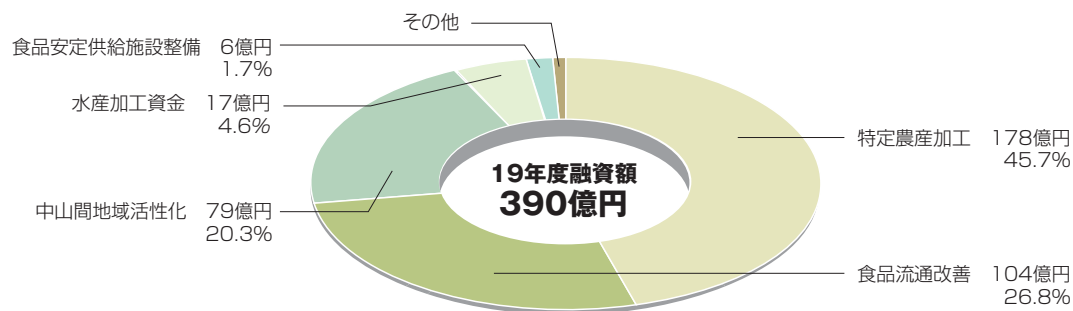
安全・安心な食品の安定供給、農と食の連携、流通システム整備のための金融支援

評価

★★★★★ 3.0点

以上の取組を通じ、食品産業関係資金の融資実績は390億円（対前年比70%）となりました。

融資状況（食品産業）



お客さまのニーズにマッチした情報提供などの「提案型の融資活動」推進

個々のお客さまのニーズ・課題にマッチした「資金調達方法」、「経営改善のアドバイス」、「ビジネスマッチング」、「専門家の紹介」など様々な提案により担い手等を支援していきます。

総合評価

B (3.0点)



489先のお客さまに「ブランド化支援」、「飼料価格高騰・米価下落への対応」等の提案を実施。J-PAOなどとの業務協力を通じてトータルサポート態勢を構築。

19年度の実績結果と評価

業績評価指標

評価

●提案型の融資活動・農業経営アドバイザー活動実績
融資先の経営改善支援、農業経営アドバイザーの活動状況

★★★★★ 3.0点

提案型の融資活動

お客さまの経営発展を支援するため、「経営モデル」（国の目指す経営展望、資本装備等）、「経営改善の目安」（経営指標の全国平均値等）、「融資事例」（成功事例、失敗事例）などの経営発展に役立つ情報提供や、ビジネスマッチング、専門家の紹介など様々な提案を実施しています。

提案事例

- I) 定年退職した労働者の受け皿として農業への新規参入を検討している農外企業に対し、農業法人設立に係る関連法規等をアドバイス
- II) 養豚農家に対し、販売先との交渉材料のため自社生産物のブランド価値について試算を提供
- III) 肉用牛農家に対し、飼料高騰等の外部環境の影響を受けにくい経営体質を確立するためにアドバイス

民間企業等との連携によるサービスの高度化

農林水産物の販売支援・輸出促進、農業分野の人材育成と確保、農業生産体制の強化などを目的とした業務協力は、NPO法人日本プロ農業総合支援機構（J-PAO）

等の10社に増加し、更なる顧客サポートの充実に努めています。

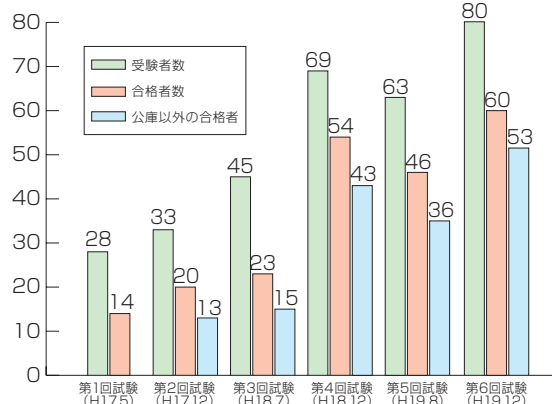
農業経営アドバイザーの活動

「農業の特殊性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家のアドバイスが欲しい」といった多くの農業経営者から公庫に寄せられる要望に応え、平成17年度に農業経営アドバイザー制度を創設しました。これまで6回の試験を開催し、計217名の農業経営アドバイザーが誕生しています。

公庫職員以外の農業経営アドバイザー（平成20年5月末現在）

業務協力金融機関 （系統金融機関・銀行・信金・ファイナンス会社）	59名
税理士・中小企業診断士	86名
普及指導員ほか	15名

農業経営アドバイザー試験の結果



農林漁業分野の不振経営体の事業再生への支援

【農業分野】 農地や施設等の優良な経営資源が有効に活用されるよう、経営再生可能な農業者を DIP 資金(※1)の融資など民間金融機関と協調した金融支援をしていきます。

【林業分野】 林業者に対して、利用間伐の推進に必要な融資など民間金融機関と協調した金融支援をしていきます。

【漁業分野】 担い手となるべき中小漁業者に対して、既往債務の償還を円滑に進めながら代船投資を進められるよう、民間金融機関と協調した金融支援に取り組みます。

総合評価

B (2.5点)



農業再生委員会を活用した第1号案件に取り組みなど、60先の事業再生支援を実施。

19年度の実績結果と評価

業績評価指標

評価

●事業再生支援

事業再生への支援、雇用喪失の防止、耕作の維持

★★★★★ 2.5点

具体的な支援事例

I) 経営破綻した養豚農場を別の養豚農場が承継するスキームを、農業再生委員会が支援した全国第1号案件です。公庫は、関係農協と協調して破綻農場の担保解除を行うとともに、農場を承継する担い手に対し、経営改善計画の策定を支援し、承継に要する増加運転資金、修繕資金などを融資しました。この結果、経営資源である母豚380頭規模の養豚場が劣化、放置されることなく、円滑に担い手に承継されました。

II) 経営再建の途上にある製材業者からの、機械導入に関する借入相談に対応しました。公庫は、平成17年度に策定を支援した経営改善計画の進捗状況をフォローしてきましたが、今回の借入相談を契機として、投資効果、経営改善計画に与える影響などを

審査し、メインバンクと協調して設備資金を融資しました。この結果、修理費削減、作業効率向上などの投資効果が得られ、売上高10億円規模、雇用40名の会社の経営改善が図られました。

III) 経営悪化した水産養殖業者が、中小企業再生支援協議会の支援を受けて再生計画を策定しました。公庫は、県内有数の水産養殖業者であり、直営レストラン、宅配便、デパートでの販売を通じて多数の顧客を確保している事業であることを踏まえて、経営改善計画の合理性、実現可能性などを検討し、中間据置の設定、プロラタ返済(※2)の条件緩和を実施しました。これにより、売上高250百万円規模の事業が維持され、17名の雇用が守られました。



(※1) DIP資金とは、民事再生法に基づく再生計画または私的整理ガイドラインに沿った私的整理を行うのに必要な再生計画中の運転資金等の融資のことをいいます。

(※2) 金融機関の融資残高投分による返済方法

経営マインドを持った 農林漁業者育成の支援

農林水産物の生産から食品製造・販売までの融資を通じて培ったノウハウを活かし、異業種交流会や日本を代表するような企業経営者の講演会（トップセミナー）などを開催していきます。

また、ビジネスマッチングの取組を強化し、農林漁業者による消費者、流通・食品企業のニーズを踏まえた生産・販売体制の整備をお手伝いします。

総合評価

B (2.4点)



アグリフードEXPOやトップセミナーの開催によりお客さまの経営発展を支援。

19年度の取組結果と評価

業績評価指標

評価

●融資先の交流支援活動

交流会の参加者数、参加者の満足度

★★★★★ 4.3点

●ビジネスマッチング支援活動

希望登録者数、仲介件数、満足度

★★★★★ 1.0点

●企業経営研修の開催

トップセミナーの参加者数、企業派遣研修の参加者数、満足度

★★★★★ 2.0点

ビジネスマッチング支援活動

昨年に引き続き、全国規模の国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」を東京（8月）、大阪（2月）にて開催しました。お客さまと国産原材料

にこだわる食品産業（バイヤー）との商談機会を設定し、お客さまの販路拡大、経営発展の支援を行いました。

	EXPO2006 (H18.8.8～9)	EXPO2007 (H19.8.28～29)	EXPO2008 大阪 (H20.2.26～27)
出展者数	293先	431先	165先
入場者数	4,941名	9,675名	3,249名
商談件数	23,976件	35,314件	12,166件

企業経営研修の開催

Ⅰ）トップセミナー

経営マインドある農業経営者の育成とその活動を支援するため、上場企業の経営者等を講師に招き、トップセミナー（講演会）を開催しました。

トップセミナー（19年度）

第8回 若松義人（カルマン（株）代表取締役社長） テーマ：「トヨタ式と農業経営」
第9回 コーディネーター：水間史人（（独）日本貿易振興機構総括審議役） パネラー：丹羽弘吉（元ノルウェー大使館顧問） 白樫一彦（（有）シティ・スーパー・ジャパン取締役） 伊藤秀雄（（有）伊豆沼農産代表取締役） テーマ：「農産物輸出拡大の処方箋を探る」
第10回 ロバート・アラン・フェルドマン（モルガンスタンレー証券株式会社マネージング・ディレクター・経済研究主席） テーマ：「成長と改革と農業」

Ⅱ）企業派遣研修

農業者のニーズに応え、担い手農業者の後継者などを対象に食品・外食産業への派遣研修の仲介をしました（計5名）。

第11回 コーディネーター：及川紀久雄（新潟薬科大学環境科学工学博士） パネラー：水野葉子（（有）リーファース代表取締役） 今井登志樹（NPO法人アイフォーム・ジャパン事務局長） テーマ：「有機農産物の『ブランド力』を考える」
第12回 櫻田厚（（株）モスフードサービス代表取締役社長CEO） テーマ：「農業参入の展望と経営戦略」
第13回 小嶋淳司（がんこフードサービス（株）代表取締役会長） テーマ：「食の現場から～食の商いを通じて学んだこと～」
第14回 柴田明夫（丸紅経済研究所所長） テーマ：「食料争奪～食料小国日本が買い負けないために～」